

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号		名称	〃				
施策	番号		名称	〃				
主担当部				主担当課			部長名	
関係部				関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	〃
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	〃	〃
これまでの成果	〃	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)						〃	
	施策指標② (成果指標)							
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算		〃	
	歳出 (直接事業費)(a)							
	歳入 (b)	受益者負担額						
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
	(a)-(b)=一般財源							
	正職員	従事者数 (単位:人)						
人件費(c)								
トータルコスト (a)+(c)								

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか		1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	施策指標の評価対象年度（今回は平成27年度）目標値に対する実績値比較と、平成28年度の目標値に向けた進捗状況を評価しています。				
	市政全般に対する貢献度かどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	評価対象年度に、この施策を構成する事務事業を実施した結果、上位政策の推進に向けての取り組みとして、どれくらい貢献できたのかを評価しています。				

6. 施策の課題

この施策の課題	「3. 施策の現状分析」～「5. 施策の評価」を通じて把握した問題点等を踏まえて、この施策の問題点・課題等を記載しています。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	今後のこの施策の方向性を予算や人員配置等も含めてどのようにしていきたいかということに記載しています。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	この施策を実施していくにあたり、施策目的を実現する手段である個々の事務事業の検証をしています。施策を構成する事務事業に、必要性や重要性が低くなり廃止や縮小するべきものは無いか、またその逆は無いかなどを記載しています。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策を構成する事務事業の概要を、事務事業単位で評価した内容等を記載しています。

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)

施策評価

NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	施策評価		
				貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1		ソフト事業(任意)について、この施策を構成する事務事業の中で優先度を、相対評価によりA～Dの4段階で評価しています。				
		平成27年度の事務事業実施結果を基に、施策単位からみた事務事業の今後の方向性を「拡大する」「見直しながらかつ続ける」「縮小する」「廃止又は休止する」「完了する」のいずれかで評価しています。				
2		平成27年度の事務事業実施結果を基に、施策単位からみた事務事業の貢献度を、絶対評価により、a～dの4段階で評価しています。 a : 当該施策にとって不可欠な事業であり、中核をなすものである b : 当該施策にとって不可欠な事業である c : 不可欠な事業とまではいえませんが、実施することが望ましい事業である d : 当該施策にとってはあまり有効ではない事業である				
3			(千円)			
4			(千円)			
5			(千円)			
6			(千円)			
7			(千円)			
8			(千円)			